

# グアテマラ月報(2026年3月)

2026年3月  
在グアテマラ日本国大使館

## 《ポイント》

- アレバロ大統領は、犯罪組織対策として予防的非常事態を延長。政府は、犯罪発生率が昨年比で8%低下し、殺人事件の発生件数の減少も達成したと発表。
- 憲法裁判所の判事が選出され、3月24日に議会にて就任宣誓が行われた(就任は4月14日予定。)
- 5日、サエンス国防相は、米国主催米州対カルテル会合に出席。また同会合のフォローアップとして、同18日マルティネス外相及びサエンス国防相が米国ワシントンでランドー国務副長官と会談し、麻薬対策、国際犯罪組織対策、地域安全保障、移民等の分野での協力について協議した。
- 公的債務がGDPの26.8%に上昇。証券取引所が2025年に73%の成長を記録。

## 《本文》

### 1 内政

#### (1) 予防的非常事態の延長

3日及び17日、政府は、組織犯罪取締りのための治安対策の取組を継続すべく、2月に発表した予防的非常事態(Estado de Prevención)を延長した。アレバロ大統領は、かかる取組の成果として、殺人事件の減少と犯罪発生率の8%の低下を達成したと発表するとともに、約7,000人の容疑者が逮捕され、犯罪組織が設置した約70の不法監視カメラが撤去されたと述べた。

#### (2) 次期憲法裁判所の選出

24日、最高裁判所、共和国議会、行政府、国立サンカルロス大学(USAC)、弁護士会(CANG)各々が選出した以下の憲法裁判事5名が共和国議会において宣誓を行った。判事の就任は4月14日の予定。

- ・弁護士会選出: アストリッド・レムス元最高裁判事
- ・サンカルロス大学選出: フリア・リベラ地方下級刑事裁判所判事
- ・最高裁選出: ディナ・オチョア現職 CC 判事
- ・共和国議会選出: ロベルト・モリナ・バレット現職 CC 判事
- ・行政府: アナベジャ・モルフィン元訟務長官

#### (3) 米州機構(OAS)選挙監視ミッションによる懸念の表明

17日付プレス・リブレ紙は、米州機構(OAS)の特別ミッションは、弁護士会が選出したアストリッド・レムス次期憲法裁判事の就任を阻止しようとする保護請求(amparo)の動きについて懸念を表明したと報じた。同保護請求は、レムス氏が2月18日に OEA 常設理事会に出席し、選出プロセスに対する妨害行為に懸念を表明したことについて、その行動が CC 判事としてふさわしくないという理由から行われた。OAS はレムス氏の行為は正当で民主的なものであり失格理由にはなり得ないと述べるとともに、司法手続きを憲法上のプロセスを歪める政争の具とすべきではない旨指摘した。

なお、サンカルロス大学が選出したフリア・リベラ次期判事に対しても複数の保護請求が提起されているが、いずれの指名も維持され、24日、レムス、リベラ両次期判事は他の判事等と共に議会に於いて宣誓を行った。

#### **(4)ロシア製ワクチン購入をめぐる前政権の不正の追求**

26日付プレンス・リブレ紙は、クルチチェ検察庁無処罰問題対策専門局(FECI)局長が、ジャマテイ政権下でのロシア製スプートニクVワクチン購入をめぐる不正疑惑(文書偽造、公金横領、職務怠慢、職権濫用)について、下級刑事裁判所がアメリカ・フローレス元保健大臣他に対して逮捕状を請求したと発表した。逮捕状が請求された者は、フローレス元保健大臣の他、ナンシー・ペサロシ元保健次官、ロンメル・ノゲラ元財務部長、エリック・デルガド氏であり、多額の賄賂を受け取り、不正に調達を行った職権濫用の罪に問われている。当国政府は1,600万回分の契約に対し、実際に届いた800万回分の代金6億1,400万ケツアルを支払ったものの、ロシア製ワクチンの接種では米国への入国が制限されたため接種は限定的となり、結局482万4,524回分が期限内に接種できず廃棄された。

## **2 外交**

#### **(1) 米国通商代表部がグアテマラにおいて通商法第301条に基づく調査を開始**

12日、米国通商代表部(USTR)は、米国1974年通商法第301条に基づき、グアテマラにおける強制労働に関する調査開始を発表した。同調査は強制労働によって生産された製品の輸入禁止措置が十分講じられているか、また、米国との貿易に悪影響がないかを把握するため、グアテマラを含む60カ国を対象とした調査であり、二国間協議を経て、4月28日にUSTRによる公聴会が行われる見込み。

ILO、FAO及び労働省による以前の報告書によれば、グアテマラは先住民人口の多い当国西部地域における約35万人の児童による、コーヒー、砂糖、花火製造、建設資材(砂利)部門における労働が指摘されている。

ガルシア・キン経済大臣は、本件調査は、国内の様々な関係機関による民間セクターとの連携強化を促す契機となりうるとして肯定的な反応を示した。

#### **(2) マルティネス外相及びサエンス国防相の訪米**

18日、マルティネス外相及びサエンス国防相は、訪問先の米国ワシントンにおいてランドー国務副長官と会談し、地域安全保障・防衛、移民抑制、貿易等に関する二国間協力を継続していくことを確認した。ランドー副長官はグアテマラ政府によるギャング対策、港湾安全の近代化、非正規移民対策の取組を評価するとともに、ハイチの安定化に対するグアテマラの貢献とギャング制圧部隊(GSF)への参加にも謝意を表明した。

#### **(3) 米空母 USS ニミッツ、グアテマラ太平洋沖で「南の海 2026」演習を実施**

27日付プレンス・リブレ紙は、米海軍の原子力空母 USS ニミッツ(CVN 68)がグアテマラ南岸沖約300キロの太平洋上で通過演習及び海上作戦を実施したと報じた。これは第四艦隊および南方軍司令部が指揮する「南の海(Southern Seas)2026」の一環であり、中南米の10カ国の海軍との共同訓練を含む。本件について、バレット当地米国臨時代理大使は、トランプ大統領のリーダーシップの下での西半球の安全と安定への揺るぎないコミットメントを示すものであると述べた。同艦はサンディエゴから出航し中南米を周航してマゼラン海峡を通過した後、バージニア州ノーフォークの新母港に向かう予定であり、グアテマラを含む各国の軍人を乗艦させている。

## **3 経済**

#### **(1) 公的債務が GDP の 26.8%に微増**

2日付プレンス・リブレ紙は財務省報告を掲載し、2025年末時点でグアテマラの公的債務は対GDP比26.8%で2,530億4,800万ケツアルに達したと報じた(2024年の26.3%から微増)。財務省はこの増加の要因として、財政赤字の補填、公共投資の増加(資本支出は2023年の2兆683億ケツアルから2025年の3兆2,975億ケツアルに増加)、社会保障支出の拡大を指摘する一方、公的債務がGDP比30%以下の水準に保たれていることは中米地域で最も低い部類に属すると説明した。

## (2) 証券取引所が 2025 年に 73%成長を記録し、新たな証券市場法の制定を後押し

3日付プレス・リブレ紙によると、グアテマラ証券取引所(BVN)は 2025 年の取引総額が 1 兆 3,000 億ケツアルに達し、2024 年の 7,610 億 3,000 万ケツアルから 73%増加したと発表した。民間第一市場の取引額は 6,430 億ケツアルで前年比 144%増となった。サン・ロマン BVN 総支配人は、中央銀行主導で監督庁、経済省、財務省、証券商品登録局、BVN が参加する技術委員会が証券市場法案を作成中であると説明した。法案は独立した専門の規制機関の設立、投資会社投資信託などの集団投資スキーム、証券化プロセス、新たな金融商品の 4 つを柱としており、今年中に議会に提出される見込みである。

### 《経済指標》

◇主要経済指標◇	2026 年	2026 年	2025 年	2024 年
	3 月	2 月		
インフレ率(前年同月比)	2.50%	1.56%	1.65%	2.88%
貿易収支(百万ドル)	△1,714.8	△1,304.5	△19,024.5	△17,928.9
輸出(百万ドル)	1,377.20	15,593.80	15,586.1	14,561.4
輸入(百万ドル)	3,291.90	2,681.70	34,610.6	32,490.3
外貨準備高(百万ドル)	33,124.0	33,378.6	32,736.8	22,452.4
外国からの送金(百万ドル)	2,441.8	1,893.9	25,530.2	21,510.2
為替レート(対ドル月平均)	7.65	7.66	7.70	7.76